

# 第 1 0 9 期 報 告 書

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第109期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、期末の配当金につきましては、本日開催されました第109回定時株主総会の決議により、1株につき25円とさせていただくこととなりました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月25日

代表取締役社長

原 匡史



## 事業の概況

### ○事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、長期化する米中貿易摩擦、海外経済の減速などを背景に輸出や生産に弱さがみられ、消費税率引き上げに伴い個人消費が低調となったことに加え、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、先行きが不透明で不安定な状況となりました。

埠頭・倉庫業界におきましては、人手不足に伴い人件費や作業費などのコストが増加し、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、国内貨物やコンテナターミナルの取扱数量が増加し、また、倉庫保管残高も前期を上回りました。国際物流事業では、ロシア国内での貨物取扱いが増加しました。この結果、営業収入は前期を上回りましたが、人件費、作業費、運送費などが増加して収益を圧迫したことにより、営業利益は前期を下回りました。しかし、為替差損益の改善や持分法による投資利益の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並みとなりました。

なお、2019年4月16日に発生した川崎支店のベルトコンベア火災により、近隣の皆様並びにご関係者の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしました。改めて心よりお詫び申し上げます。当期につきましては、関連する施設の撤去などに伴う損失、これらに伴う保険金などを計上しました。

以上の結果、当期の営業収入は347億3千1百万円（前期比5億9千8百万円、1.8%の増収）、営業利益は14億5千7百万円（前期比2億6千7百万円、15.5%の減益）、経常利益は17億2千7百万円（前期比1億8千4百万円、9.6%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億5千2百万円（前期並み）となりました。

## ○対処すべき課題

### (1) 川崎支店ベルトコンベア火災及び災害への対策について

2019年4月16日に発生した川崎支店のベルトコンベア火災につきまして、防災体制の強化や、役員・従業員をはじめ協力会社なども含めた当社グループ関係者一同の教育を徹底して、このような火災事故の再発を防止してまいります。

また、当期は前期に続き、台風による大規模な自然災害が多数発生し、当社施設・設備も一部被害を受けました。今後も起こりうる緊急事態に備え、当社グループの経営三カ年計画に災害に強い施設・設備作りや、事業継続のための体制の強化を主要取組事項として盛り込むとともに、当該施策の実行に取り組んでまいります。

### (2) 新型コロナウイルス感染症への対応及び影響について

2020年初頭より、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大していることを受け、我が国においても緊急事態宣言が発令され、出入国の制限、店舗の休業要請、外出自粛など、厳しい生活を余儀なくされております。

そのような中、当社グループは総合物流企業集団として、国民生活の維持に不可欠な物資の流通を支えております。そのため、行政からの様々な要請に先駆け、当社関係者一同の出張禁止、会議のウェブ化、管理部門の在宅勤務の推進、時差出勤、検温の実施など、取り組み可能な予防対策を迅速かつ確実に徹底して行っていました。

また、仮に感染者が発生した場合であっても、作業員の交代制による濃厚接触者の限定や、迅速な消毒活動のための準備、代替要員の確保など、物流を継続するための取り組みを実施しております。

なお、当該感染症の拡大により、世界経済は急激に悪化しており、2021年3月期の業績に関する見通しは不透明な状況にあります。当社グループは、総合物流企業集団としての社会的なインフラを支えるため、予防策を確実に実施して業務を遂行し、収益を確保してまいります。

### (3) 経営三カ年計画（2020年度～2022年度）について

当社グループは、2028年度に創業100周年を迎えます。当社グループは株主・お客様・協力会社・従業員・地域社会などすべての関係者に対し、健全で価値ある企業として持続的に発展した姿を目指します。

そこで、創業100周年にあるべき姿として、

「得意な事業を展開し、独自性を発揮する」

「既存事業継続、国際物流拡大、新規基幹事業稼働、により持続的な成長を実現する」

「働きやすい職場環境（施設・体制・働き方改革）を確立する」

「事業を通じた社会貢献を推進する」

「グループ売上高500億円を達成する」

と設定いたしました。

この長期ビジョンに基づき、2020年度～2022年度の経営三カ年計画は、経営基盤を強化することに注力して、次の具体的な取り組みを推進します。

#### ①国内外の新たな物流サービスの確立など、新たな収益の柱となる新規業務を本格稼働します。

国内総合物流事業では、お客様に最適な物流提案を積極的に行い取扱数量の増加を図ります。また、国際物流事業では、ロシアを中心としたカザフスタンやベラルーシなどの周辺国での営業活動を強化し、取扱数量の増加を図るとともに、ロシア、上海、バンコクなど、当社グループの海外拠点間のネットワークを強化して、業務の拡大を図ります。

#### ②災害に強く、お客様に効率化などの付加価値を提供できる施設・設備に積極的に投資します。

当期は、東扇島支店における環境に配慮した荷役機器の導入やロシアでの倉庫面積の拡大などを進めました。次期は、危険品倉庫や自動ラックの設置など、特色ある施設・設備への投資を推進し、お客様に物流の効率化、省力化など、物流コスト低減を実現する最適な物流サービスを提供することを目指します。また、単なる更新にとどまらない、災害に強い、施設・設備の強化を図ります。

#### ③業務、システム、制度など社内の体制を改革し、より強固で効率的なものとしします。

根本的な業務の標準化・効率化を進め、システムの再構築を図ります。また、物流業界での深刻な人材不足の状況に対応するため、積極的な求人活動を行うとともに、社内人事制度の改革を図り、人材の育成を図るとともに、安全衛生活動の強化、労働時間短縮などの働き方の見直しなど、安全で働きやすい職場環境作りを推進してまいります。

これらの取り組みを推進させるために、2020年4月より次の項目を着手しております。

①鹿島支店常陸那珂営業所を事業所化し、独立した組織として統制を強化するとともに、同地区における取扱数量のさらなる拡大を図ります。

②安全・品質管理部を新設し、労働災害の撲滅、物流品質のさらなる向上を図ります。

③経営三カ年計画の着実な推進を図るため、各種プロジェクトを立ち上げ、機動的かつ迅速な改革の進捗を図ります。

④3年間で総額230億円の関連投資を進めます。

# セグメント別業務別の概況

## 営業収入内訳と構成比

### 倉庫業



30.5% (10,664百万円)

### 港湾運送業



22.4% (7,860百万円)

### 自動車運送業



17.1% (5,975百万円)

### その他の業務

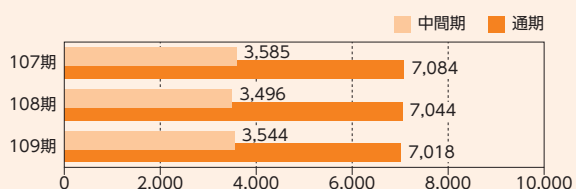
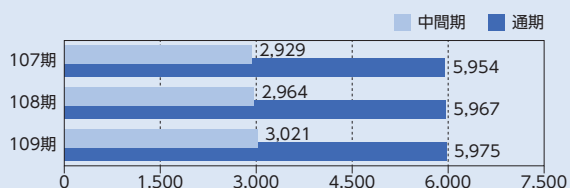
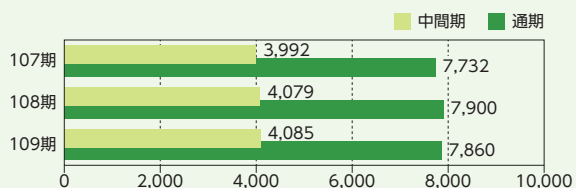
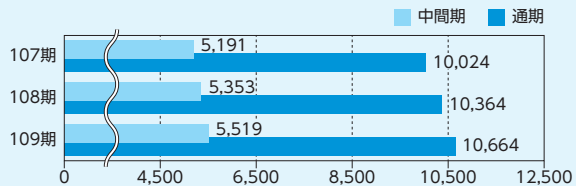


20.0% (7,018百万円)

## 国内総合物流事業

営業収入  
31,519百万円  
(0.8%)  
営業利益  
1,308百万円  
(△18.1%)

## 業務別営業収入の推移 (単位：百万円)

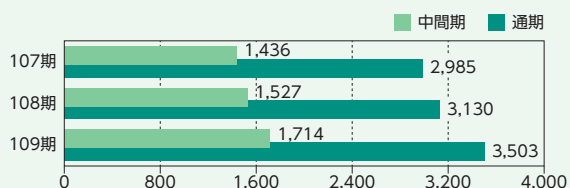


## 国際物流事業

営業収入  
3,503百万円  
(11.9%)  
営業利益  
138百万円  
(18.9%)



10.0%



※ ( ) 内は前期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

## 業務内容と当期の概況

主要港及び交通至便な内地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業の営業収入は、106億6千4百万円、前期比2.9%の増収となりました。

平均保管残高は、30万トン（前期29万トン）、入出庫数量は、363万トン（前期362万トン）でした。普通倉庫貨物は、バナナなど輸入青果物の取扱いは減少しましたが、食品類、紙や穀物などの取扱いが増加しました。冷蔵倉庫貨物は、堅調に推移しました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

港湾運送業の営業収入は、78億6千万円、前期比0.5%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、487万トン（前期495万トン）でした。穀物類の取扱いは増加しましたが、石炭、残土の取扱いが減少しました。

コンテナ取扱数量は、261千TEU（前期243千TEU）でした。川崎港での取扱いが大きく増加しました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシ及び牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業の営業収入は、59億7千5百万円、前期比0.1%の増収となりました。取扱いが堅調に推移しました。

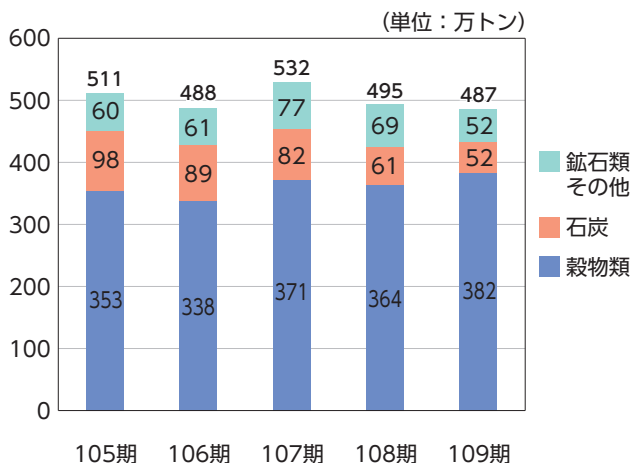
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務の営業収入は、70億1千8百万円、前期比0.4%の減収となりました。物流関連施設の賃貸収入は増加しましたが、工場構内作業の収入が減少しました。

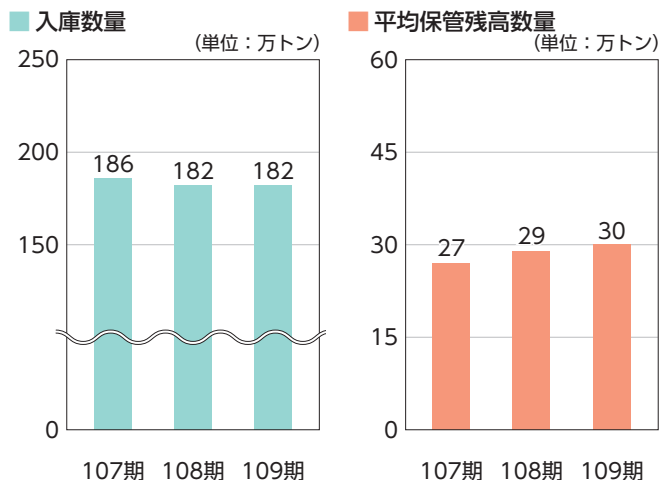
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

国際物流事業の営業収入は、35億3百万円、前期比11.9%の増収、営業利益は、1億3千8百万円、前期比18.9%の増益となりました。ロシアでの倉庫事業拡大に伴い、取扱いが増加しました。

## ばら積み貨物取扱数量



## 倉庫貨物取扱量



## 連結子会社の状況

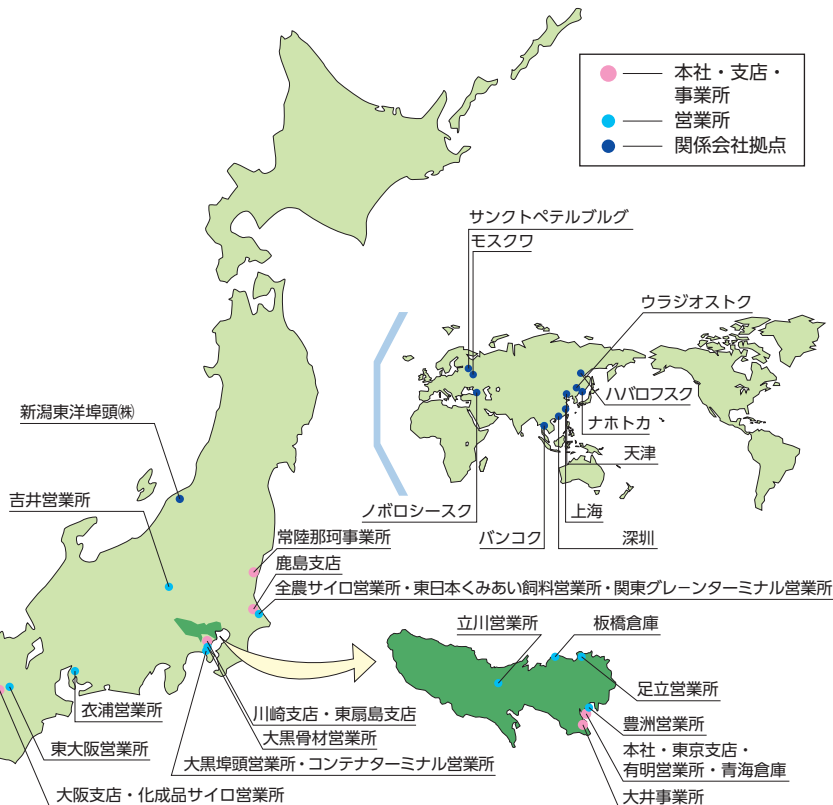
会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	当社の出資比率 100 %	港湾運送業、倉庫業、通関業
株式会社東洋トランス	100	同 100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	同 100	一般貨物荷役業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	同 75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	同 90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	同 100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	機東洋トランスの出資比率 100 %	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	同 100	通関業、輸送業

※ 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

# 東洋埠頭ネットワーク

## 本社及び事業所

- ◇ 本 社 東京都中央区晴海一丁目8番8号  
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都江東区有明四丁目3番22号  
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371  
(営業所) 有明、立川、足立、吉井(群馬)  
板橋倉庫、青海倉庫
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号  
〒210-0867  
電話 埠頭部 (044) 333-3521  
青果部 (044) 366-2121  
(営業所) 豊洲(東京)、大黒骨材
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1  
〒210-0869 電話 (044) 266-5516  
(営業所) 大黒埠頭(横浜)、コンテナターミナル
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町二丁目4番72号  
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040  
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦(愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号  
〒812-0031 電話 (092) 281-3464  
(営業所) 須崎、那の津  
(備センター) 香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3  
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521  
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、  
関東グレーンターミナル  
(備センター) 波崎、神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3267番地1  
〒899-7103 電話 (099) 473-2310  
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海六丁目1番5号  
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001
- ◇ 常陸那珂事業所 茨城県ひたちなか市大字長砂字渚163-32  
〒312-0004 電話 (029) 265-5840



- — 本社・支店・事業所
- — 営業所
- — 関係会社拠点

## 関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス(モスクワ)、OOOTB東洋トランス(モスクワ)
- 非連結子会社 東光ターミナル(株)、(株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)
- 関連会社 (株)坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、新潟東洋埠頭(株)、上海青旅東洋物流有限公司(上海)、スリタイ東洋ロジスティクス社(バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社です。  
 ※2 太字は持分法適用会社です。

## 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>7,285</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,396</b>
現金及び預金	2,223	営業未払金	3,080
受取手形及び営業未収入金	4,109	短期借入金	5,374
原材料及び貯蔵品	250	リース債務	21
前払費用	154	未払金	882
その他	551	未払法人税等	378
貸倒引当金	△ 3	設備関係支払手形	657
		その他	1,000
<b>固定資産</b>	<b>30,985</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,657</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,013</b>	長期借入金	4,436
建物及び構築物	12,664	リース債務	48
機械及び装置	2,611	退職給付に係る負債	1,966
船舶及び車両運搬具	107	役員退職慰労引当金	8
工具、器具及び備品	100	資産除去債務	55
土地	8,461	その他	142
リース資産	67	<b>負債合計</b>	<b>18,054</b>
建設仮勘定	0	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>119</b>	<b>株主資本</b>	<b>19,775</b>
リース資産	1	資本金	8,260
その他	118	資本剰余金	5,181
投資その他の資産	<b>6,852</b>	利益剰余金	6,394
投資有価証券	4,734	自己株式	△ 62
長期貸付金	33	その他の包括利益累計額	333
繰延税金資産	635	その他有価証券評価差額金	556
その他	1,477	為替換算調整勘定	147
貸倒引当金	△ 29	退職給付に係る調整累計額	△ 370
		非支配株主持分	107
<b>資産合計</b>	<b>38,271</b>	<b>純資産合計</b>	<b>20,217</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>38,271</b>

(百万円未満切捨)

## 連結損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		34,731
営業原価		31,397
営業総利益		3,333
販売費及び一般管理費		1,876
<b>営業利益</b>		<b>1,457</b>
営業外収益		390
受取利息	2	
受取配当金	174	
受取地代家賃	86	
持分法による投資利益	7	
為替差益	18	
その他	99	
営業外費用		120
支払利息	112	
その他	7	
<b>経常利益</b>		<b>1,727</b>
特別利益		688
固定資産売却益	4	
受取保険金	517	
受取補償金	166	
特別損失		628
固定資産除却損	273	
火災による損失	354	
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,787</b>
法人税、住民税及び事業税	543	
法人税等調整額	△ 23	519
当期純利益		1,268
非支配株主に帰属する当期純利益		15
親会社株主に帰属する当期純利益		1,252

(百万円未満切捨)



# 連結株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,260	5,181	5,528	△ 61	18,909	1,322	164	△ 318	1,169	92	20,171
当期変動額											
剰余金の配当			△ 386		△ 386						△ 386
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,252		1,252						1,252
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 766	△ 17	△ 51	△ 835	15	△ 820
当期変動額合計	-	-	866	△ 0	865	△ 766	△ 17	△ 51	△ 835	15	45
当期末残高	8,260	5,181	6,394	△ 62	19,775	556	147	△ 370	333	107	20,217

(百万円未満切捨)

# 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

# 損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>6,595</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,464</b>
現金及び預金	2,076	営業未払金	2,827
受取手形	15	短期借入金	4,166
営業未収入金	3,634	長期借入金 (一年以内返済)	2,054
原材料及び貯蔵品	241	リース債務	21
前払費用	135	未払金	775
立替金	260	未払費用	369
短期貸付金	39	未払法人税等	352
その他	196	預り金	69
貸倒引当金	△ 1	設備関係支払手形	657
<b>固定資産</b>	<b>30,350</b>	その他	169
<b>有形固定資産</b>	<b>24,523</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,524</b>
建物	11,001	長期借入金	4,428
構築物	2,326	リース債務	48
機械及び装置	2,542	退職給付引当金	873
車両運搬具	20	資産除去債務	55
工具、器具及び備品	84	その他	118
土地	8,480	<b>負債合計</b>	<b>16,988</b>
リース資産	66	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	0	<b>株主資本</b>	<b>19,422</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>117</b>	資本金	8,260
ソフトウェア	55	資本剰余金	5,181
港湾等施設利用権	48	資本準備金	4,276
その他の施設利用権	12	その他資本剰余金	905
リース資産	1	<b>利益剰余金</b>	<b>6,016</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,709</b>	その他利益剰余金	6,016
投資有価証券	4,133	固定資産圧縮積立金	303
関係会社株式	311	買換資産積立金	408
長期貸付金	2,018	別途積立金	670
従業員長期貸付金	3	繰越利益剰余金	4,635
差入保証金	259	<b>自己株式</b>	<b>△ 36</b>
長期前払費用	769	評価・換算差額等	534
繰延税金資産	125	その他有価証券評価差額金	534
その他	62	<b>純資産合計</b>	<b>19,957</b>
貸倒引当金	△ 1,975	<b>負債純資産合計</b>	<b>36,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,946</b>		

(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		29,138
営業原価		26,724
営業総利益		2,413
販売費及び一般管理費		1,263
<b>営業利益</b>		<b>1,150</b>
営業外収益		396
受取利息及び配当金	195	
その他	201	
営業外費用		183
支払利息	121	
その他	62	
<b>経常利益</b>		<b>1,363</b>
特別利益		686
固定資産売却益	2	
受取保険金	517	
受取補償金	166	
特別損失		631
固定資産除却損	276	
火災による損失	354	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,418</b>
法人税、住民税及び事業税	486	
法人税等調整額	△ 33	453
<b>当期純利益</b>		<b>965</b>

(百万円未満切捨)

# 株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

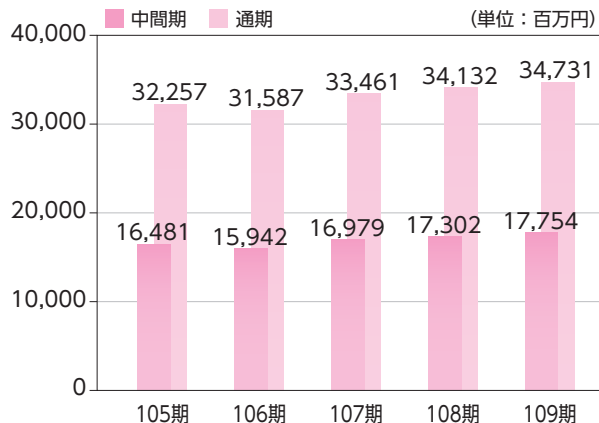
(単位：百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
					固定資産圧縮積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	8,260	4,276	905	5,181	307	418	670	4,041	5,437	△ 36	18,844	1,288	20,132
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 4			4	-		-		-
買換資産積立金の取崩						△ 10		10	-		-		-
剰余金の配当								△ 386	△ 386		△ 386		△ 386
当期純利益								965	965		965		965
自己株式の取得										△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												△ 754	△ 754
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 4	△ 10	-	593	579	△ 0	578	△ 754	△ 175
当期末残高	8,260	4,276	905	5,181	303	408	670	4,635	6,016	△ 36	19,422	534	19,957

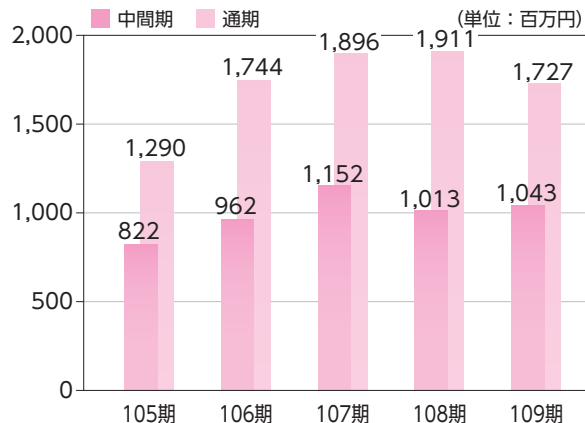
(百万円未満切捨)

# 財務データ

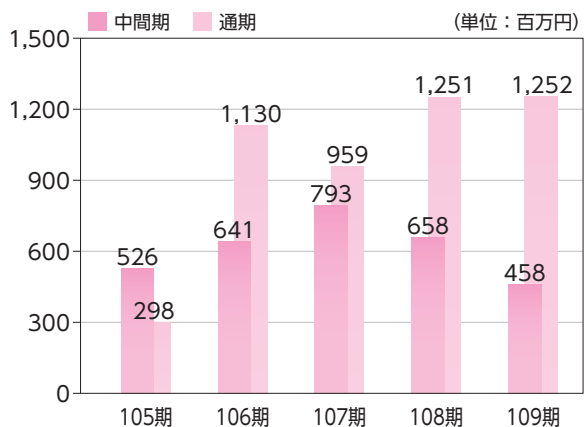
## 営業収入



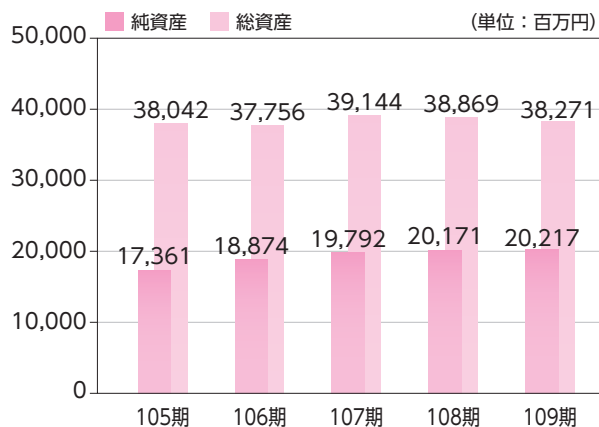
## 経常利益



## 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



## 純資産／総資産



※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を108期の期首から適用しており、107期以前の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## トピックス

### ■ モスクワ倉庫 規模拡大

2020年1月、グループ会社でロシア現地法人であるOOO東洋トランスのモスクワ倉庫に新倉庫が竣工しました。新倉庫は、面積8,900㎡、平屋建て、12mの高さを生かしたラック（棚）を設置し、大手建機メーカー様の部品配送センター機能を備えています。

モスクワ倉庫は、従来の倉庫を合わせ13,100㎡の倉庫面積となり従業員も現地法人全体で1.2倍となりました。当社グループは、ロシア物流のリーディングカンパニーとして、貿易の活性化に更に貢献してまいります。



### ■ コンテナターミナル事業の拡大と設備増強

当社のコンテナターミナル事業の中核である川崎港は、2019年度の取扱数量が15万2,833TEUと、9年連続、最高取扱数量を更新しました。また、志布志港は、2019年度の取扱数量が10万4,894TEUと、2年連続、10万TEUを超えました。当社では、取扱数量の増加に対応するために、大型荷役機器を増設し、最適な荷役効率を追求することで、本船荷役やトラック待機時間の最短化など、ターミナルの利便性向上に努めております。



【川崎市港湾局提供】



## 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 25,830,000株

発行済株式総数…………… 7,740,000株

株主数…………… 5,813名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	669千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	488	6.32
株式会社三菱UFJ銀行	342	4.44
株式会社みずほ銀行	342	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	285	3.70
朝日生命保険相互会社	266	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	215	2.78
明治安田生命保険相互会社	207	2.69
太陽生命保険株式会社	200	2.59
山内正義	170	2.20

(注) 持株比率は自己株式（19,503株）を控除して計算しております。

## 会社の概要 (2020年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 1929年5月

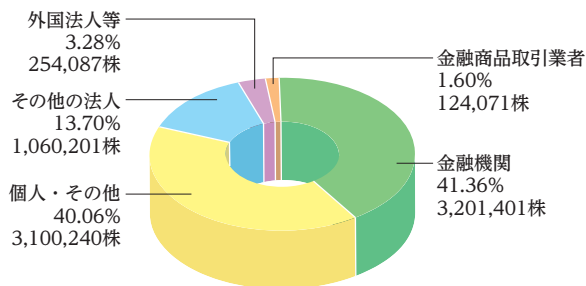
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 294名（当社グループ824名）

## 役員及び執行役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長		原 匡 史
取締役	(安全・品質管理部長、総務部、 経理部、情報システム部、 業務監査部管掌)	萩 原 卓 郎
常務執行役員	(川崎支店長兼 港運部長)	西 修 一
取締役	(大阪支店長)	山 口 哲 生
常務執行役員	(九州地区統括)	
取締役	(東扇島支店長)	鈴 木 康 司
執行役員	(倉庫・運輸統括)	
取締役	(業務部長、 青果営業部、経営企画部、 国際営業部管掌)	三 上 慎 治
執行役員		
取締役	(株式会社東光コンサルタンツ 代表取締役社長)	堀 尚 義
取締役	(日本物産株式会社 代表取締役社長、 大和自動車交通株式会社 社外取締役)	田 中 明 夫
監査役(常勤)		高 沢 由 二
監査役	(株式会社ファルテック 監査役(社外))	吉 野 保 則
監査役	(原合同法律事務所パートナー、 エニオンツール株式会社取締役(社外))	山 本 博 毅
執行役員	(情報システム部長)	坂 本 啓 則
執行役員	(経理部長)	大 野 武 一
執行役員	(東京支店長)	地 曳 高 士
執行役員	(鹿島支店長)	原 田 弘 之
執行役員	(総務部長)	渡 辺 忠 弘
執行役員	(志布志支店長)	富 永 超

## 所有者別株式分布状況 (2020年3月31日現在)

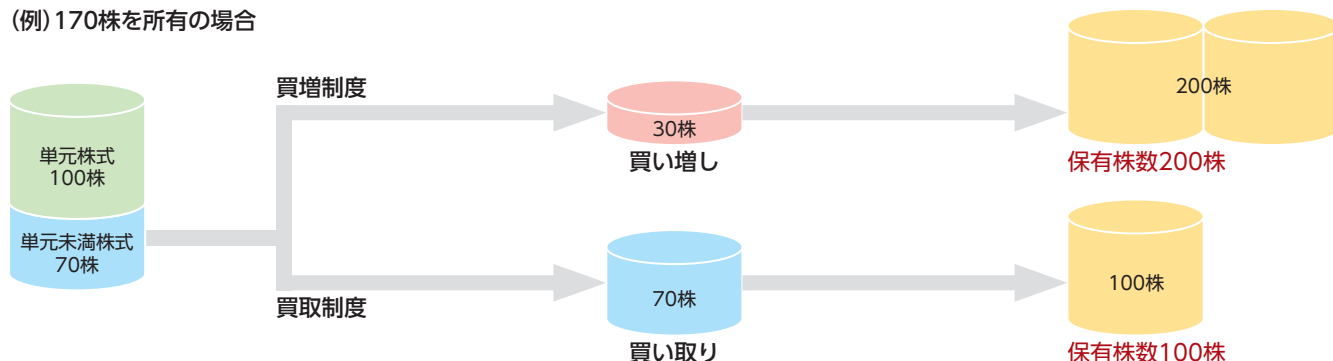


(注) 自己株式19,503株は「個人・その他」に含めております。

## 単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が100株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、100株未満の株式を売買することはできません。単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例) 170株を所有の場合



**買増制度** 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（100株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

**買取制度** 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続きの詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- \* 配当金に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	https://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び電話連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### <お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ (三菱UFJ信託銀行 証券代行部)  
お問い合わせ 0120-232-711 (通話料無料)  
ホームページURL <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所及び関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<https://www.toyofuto.co.jp>



# 東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号  
(晴海トリトンスクエア)  
TEL 03-5560-2701 (代)

